



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811
 本部長兼財務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,137	△3.1	391	13.3	443	△0.6	296	△1.0
2021年3月期第1四半期	4,270	4.3	345	25.5	446	43.0	299	42.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 337百万円 (△20.7%) 2021年3月期第1四半期 426百万円 (81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	26.13	—
2021年3月期第1四半期	26.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	20,405	15,258	74.8	1,343.72
2021年3月期	20,675	15,171	73.4	1,336.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,258百万円 2021年3月期 15,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,440	△2.3	660	△14.2	725	△22.5	503	△19.1	44.30
通期	17,800	0.7	1,600	△14.4	1,733	△18.9	1,202	△11.8	105.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,109,490株	2021年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,753,759株	2021年3月期	1,753,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,355,731株	2021年3月期1Q	11,355,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、一部では経済活動の再開や持ち直しの動きも見られました。しかしながら、緊急事態宣言の発出や変異ウイルスの拡大懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部でIT投資の先送りなどの動きが見られたものの、リモートワーク環境の更なる整備や業務プロセスの電子化等への関心の高まりから、IT投資需要は底堅く推移しております。

このような環境の下、当社グループでは、リモート環境を活用した遠隔での開発業務の実施、時差通勤・在宅勤務の実施、出張や会議の削減等により、全役員及び社員が感染拡大防止に努めつつ、事業活動を継続してまいりました。また、コロナ禍の受注減を最小限に抑制しつつも、感染収束後を見据え、新たな市場ニーズに対応すべく取組んでおります。

このような取組みの結果、第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部顧客の受注が減少し、減収となったものの、営業利益は、好条件の案件獲得等により、増加しました。その結果、売上高は4,137百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は391百万円(同13.3%増)、経常利益は443百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円(同1.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

金融・情報・通信、カーエレクトロニクス等の分野の売上が増加したことにより、売上高は2,696百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。利益面では、金融分野での好条件の案件獲得等により、営業利益は323百万円(同53.6%増)となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険等の分野の売上・利益が減少したことにより、売上高は1,080百万円(同13.8%減)、営業利益は33百万円(同67.6%減)となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業、プロダクト事業の売上・利益が増加しました。その結果、売上高は360百万円(同3.8%増)、営業利益は34百万円(同20.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し14,227百万円となりました。固定資産は有形固定資産及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し6,177百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、20,405百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金及び流動負債その他の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し2,143百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の増加、固定負債その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し3,003百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、5,146百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し15,258百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.8%(前連結会計年度末は73.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,131,189	11,272,398
受取手形及び売掛金	3,045,401	2,523,467
仕掛品	115,604	299,424
その他	160,395	132,502
流動資産合計	14,452,591	14,227,792
固定資産		
有形固定資産	384,906	369,030
無形固定資産	187,375	180,554
投資その他の資産		
投資有価証券	4,378,732	4,410,660
繰延税金資産	821,323	798,265
差入保証金	326,597	326,659
その他	124,092	92,683
投資その他の資産合計	5,650,745	5,628,269
固定資産合計	6,223,028	6,177,854
資産合計	20,675,620	20,405,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,833	373,271
未払金	307,877	407,320
未払法人税等	347,182	163,371
賞与引当金	936,336	477,909
その他	525,180	721,848
流動負債合計	2,497,408	2,143,720
固定負債		
退職給付に係る負債	2,421,329	2,419,870
役員退職慰労引当金	524,350	535,476
資産除去債務	47,478	47,679
その他	13,770	—
固定負債合計	3,006,927	3,003,026
負債合計	5,504,336	5,146,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	14,423,667	14,470,106
自己株式	△1,227,405	△1,227,405
株主資本合計	14,338,289	14,384,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,506	858,375
退職給付に係る調整累計額	17,487	15,795
その他の包括利益累計額合計	832,993	874,171
純資産合計	15,171,283	15,258,899
負債純資産合計	20,675,620	20,405,647

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,270,918	4,137,373
売上原価	3,421,603	3,200,487
売上総利益	849,315	936,885
販売費及び一般管理費	503,895	545,472
営業利益	345,419	391,412
営業外収益		
受取利息	1,486	1,784
受取配当金	32,387	39,517
投資有価証券売却益	33,173	—
投資事業組合運用益	22,112	—
助成金収入	13,476	12,296
その他	2,715	9,223
営業外収益合計	105,352	62,821
営業外費用		
支払利息	391	159
租税公課	2,285	2,100
投資事業組管理料	1,862	1,384
支払手数料	—	1,949
保険解約損	—	5,337
その他	116	9
営業外費用合計	4,655	10,940
経常利益	446,116	443,293
特別利益		
固定資産売却益	346	90
特別利益合計	346	90
特別損失		
固定資産除却損	1,233	0
特別損失合計	1,233	0
税金等調整前四半期純利益	445,229	443,384
法人税等	145,667	146,691
四半期純利益	299,561	296,693
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,561	296,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,261	42,869
退職給付に係る調整額	△1,819	△1,691
その他の包括利益合計	126,442	41,177
四半期包括利益	426,004	337,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,004	337,871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受託型のソフトウェア開発に関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	2,670,511	1,253,242	347,165	4,270,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	403,697	26,472	181,437	611,607
計	3,074,209	1,279,714	528,602	4,882,525
セグメント利益	210,468	104,981	28,370	343,820

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,820
セグメント間取引消去	1,644
全社費用(注)	-
棚卸資産の調整額	△44
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	345,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	2,696,263	1,080,624	360,485	4,137,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,379	41,432	133,754	484,566
計	3,005,642	1,122,056	494,239	4,621,939
セグメント利益	323,309	33,974	34,048	391,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	391,331
セグメント間取引消去	1,596
全社費用(注)	-
棚卸資産の調整額	△1,515
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	391,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。